



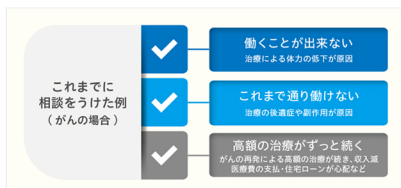
乳がんとも生きる

収入減少への備え

特定社会保険労務士 藤田 久子

「自分が病気や事故などで働けない」という状態になるということ想像したことはありますか？

実は、私自身、乳がんで足掛け11年、治療を受けています。治療費は、この3年余りは抗がん剤などを使っていることもあり、毎年80万円以上自己負担しています。治療が優先の生活のため、以前のように制約がない働き方はできません。そんな状況のなかで、収入を補う制度があればと日々痛感しています。こうした私の自身の体験だけでなく、患者さんの支援を通じて分かったことがあります。それは、**病気になってから考えるのでは遅い**ということです。元気なうちに、「いざ」というときに備えて、とりわけ収入が減ることに備えて保険の加入を検討することは、その後の生活を守るためにも必要なことだと思います。私がこれまで相談を受けてきた例をお示しします。これらは、がんに罹患された方の相談内容になります。



たとえば、治療によって体力が低下して働くことができなくなり、今後どうすればよい？というご相談は非常に多いです。また、治療の後遺症や副作用で、これまで通り働けなくなった、というご相談があります。大腸がんで手術し人工肛門になったため、運転業務が困難になったケース。或いは、子宮がんの手術により、リンパ節を取ったことで足に浮腫みが出て立ち仕事が出来なくなったなどがあげられます。がんの再発によって、治療がエンドレスに続くことで高額な医療費の支払いが重くつらい、収入も減ったので、住宅ローンや生活費も心配、といったようなケースなどがあります。

これらの例を見ていただくと、「仕事ができない」には二通りがあるということが分かります。体力低下や病気そのもので心身が弱ってしまっ**働けない**という場合と、**制限はあるけど会社が**ある程度の配慮をして**働ける**という場合と**働けない**という場合、と**働ける**、**働けない**という場合は、ゆくゆくは退職というこ

とになりますし、会社の配慮があれば働ける場合でも、短時間勤務や職種変更などによって収入が減ることがあります。これは、がんに限らず、脳梗塞といった脳疾患や心疾患など他の病気でも同じです。がんなどの大きな病気は、治療の大変さだけでなく、仕事や生活にも長期にわたって非常に大きな影響が出るという現実があります。とりわけ長期にわたる収入減は無視できません。



* 出典：厚生労働科学研究補助金、厚生労働省がん研究助成金（がんの社会学）に関する合同研究班主任研究者 山口 隆（平成16年）

先ほど挙げた相談などはまさに、病気になってからの生活をどう立て直していくか、成り立たせていくか、という相談でもあります。

いままでも通りに働くことができない…収入減少への備えを！

いま、日本は「働き方改革」などの政策によって、こうした「フルスベック」で働けない状態にある、「事情を抱えた方」も活躍できる社会を目指していますが、まだまだ、その途上にあります。日本では今、毎年100万人を超える方ががんと診断されています。そのうち、3分の1が、20歳から65歳未満の働き世代ですが、そのうちの約3割の方が退職されると言うデータもあります。病気はがんだけではなく、そうしたことを考えると、「自分だけは大丈夫」とは決して言えません。このため、自分自身で「いざ」というときに備える必要が出てきます。医療費などの支出の増に対しては、高額療養費という健康保険の制度があります。更に自分自身が民間の医療保険で備える、という方法もあります。しかし、長く続く治療を考えると、働き方に制限が出る、あるいは、**そもそも働けない**、という事態によって、収入自体が減ってしまうことに対する備えが必要であると言えるのではないのでしょうか。自分だけは大丈夫、とは決して言えないのが、病気や怪我です。「いざ」というときの生活の備えをすることが大切です。この機会に考えてみてください。（談）

インタビュー動画はこちら



<https://goo.gl/aCcfH6>

スマートフォンで読み込んでください。
動画サイトに移動します。



藤田 久子 (ふじた ひさこ)

特定社会保険労務士 ふじた士労士事務所 (東京都千代田区)

大学卒業後、公的年金団体(共済組合)で、健康保険・年金の事務に従事。自身のがん罹患をきっかけに、2011年から一般社団法人CSRプロジェクトを中心に、がん患者の救済を含めた支援活動を開始。セミナーや講演などを通じて、病院や企業、患者向けに社会保険制度などを紹介する業務を行っている。2015年ふじた士労士事務所開業。現在、東京都・埼玉県のがん診療連携拠点病院で経営相談を担当。社会福祉士・キャリアコンサルタント・産業カウンセラー—一般社団法人CSRプロジェクト理事。共著に「ダイバーシティマネジメントの実践」(労働新聞社)「がん経験者のための復活ブック」(合同出版)「がん治療と療育の両立支援 制度設計・運用/対応の実践」(日本法令)。

プロフィール